

どうかんがえる？

参議院選挙

戦争する国？

新自由主義？

政治は関係ない？

格差拡大 「戦争する国」 政府の独走を目指しますか？

清水雅彦（日本体育大学／憲法学）

7月の参議院選挙が近づいてきました。「政治なんて自分とは関係ない!？」、本当にそうでしょうか。誰からどのくらい税金を取るのか（以前の日本のようにお金持ちと企業からたくさん取るのか、低所得者や子どもからも消費税という形で取るのか）、税金をどのように使うのか（ヨーロッパでは税金で医療費や国立大学の学費を無償化している国もありますが、日本は健康保険の本人負担率を増やし、国立大学でも年間50万円以上の学費がかかっています）。これらは国会で決めていきます。**私たちは政治と無縁ではないのです。**

もし7月の参議院選挙で与党（自民党と公明党）や維新の会が勝つとどうなるのでしょうか。**高所得者や大企業はますます所得と内部留保を増やす一方、非正規労働者がさらに増えるという新自由主義改革は継続**されます。憲法9条を変えて**日本も海外で「戦争する国」になるかもしれませんし**、憲法に緊急事態条項を入れてナチス・ドイツのような**国会を無視して政府の独走をもたらす国になるかもしれません**。本当にそれでいいのでしょうか。

5月9日に、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（市民連合）が立憲野党に「政策要望書」を提出しました。これは、以下の4つの柱から構成されています。すなわち、①非核3原則を堅持し、憲法9条の改悪を許さず、人間の安全保障などを求める**「平和国家路線の堅持と発展」**、②医療政策の再建を行い、社会保障・社会福祉の拡充などを進める**「暮らしと命を守るための政策の拡充」**、③原発にも化石燃料にも頼らないエネルギーへの転換を進め、脱炭素社会を早期に実現する**「気候変動対策の強化とエネルギー転換の推進」**、④男女平等を実現し、LGBTQ・外国人・障がい者などに対するあらゆる差別を廃絶する**「平等と人権保障の徹底」**です。このような「政策」を実現する政党が国会で増えれば、社会も大きく変わるでしょう。それを**決めるのはあなたの1票**です。

Do-KANGAERU? Do THINK!

税金の取り方と使い方

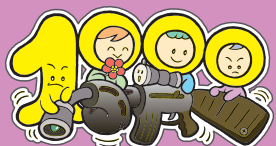
以前、日本の所得税の最高税率は75%、法人税（基本税率）の最高税率は43%でしたが、現在はそれぞれ45%と23%です。自民党と維新の会は、防衛費（今年度で約5.4兆円・GDP比約1%）を2%（以上）に引き上げようとしています。大学授業料の無償化は約1.8兆円、健康保険の自己負担ゼロは約5.2兆円あれば実現可能です。

新自由主義

資本主義国家の下でも政府が雇用や社会保障など積極的に介入する「大きな政府」路線に対して、1970年代末からイギリス、80年代からアメリカで導入された「小さな政府」路線のことです。規制緩和、福祉削減、国営企業の民営化、公共事業の縮小などを内容とし、日本でも80年代から導入され、この結果、格差も拡大しました。

市民連合

2015年9月に制定された集団的自衛権の行使を認める安保法制の廃止と、立憲主義の回復を求めて、広範な市民・労働者・大学教員・女性・若者の諸団体によって2015年12月に結成された団体です。安保法制の廃止と立憲主義の回復を実現するために、2016年参議院選挙以降の国政選挙で立憲野党を結びつける取組をしてきました。



戦争をさせない
1000人委員会
Anti-War Committee of 1000

改憲やってる
場合じゃない!

くわしくは <http://www.anti-war.info/shomei/>

平和といのちを大切にする
政治へと変えるため、
署名へのご協力を!



どうかんがえる？

参議院選挙

防衛費増額？

反撃能力？

憲法改正？

戦争できる国づくりに 没頭する 自民党・日本維新の会

飯島滋明（名古屋学院大学／憲法学・平和学）

2022年4月26日、自民党は「新たな国家安全保障戦略等の策定に向けた提言」を策定しました。この提言では「敵基地攻撃能力の保有」が主張されています。**日本が攻撃されてもいないのに先に外国を攻撃するのが「敵基地攻撃論」**です。しかも「提言」は「基地」だけでなく、「相手国の指揮統制機能等」の攻撃も主張しています。先に日本が外国を攻撃する実態を隠すために提言では「反撃能力」とされていますが、ひどい「ごまかし」です。さらに提言はGDP比2%以上の軍事費の増額を主張しています。

6月2日、日本維新の会は政策提言「維新八策」を発表しましたが、そこでも防衛費の増額（GDP比2%）が提案されています。これが実現されれば、**日本の軍事費は11兆を超え、アメリカ、中国に続き、世界第3位の「軍事費大国」**になります。「財源」はどうするのでしょうか？ 消費税率の引上げ、それとも他の増税でしょうか？

2021年の女性の自殺者は7068人、2年連続で増加しています。厚労省はコロナの影響と分析しています。コロナで解雇や雇い止めのため、「2日に一食」という状況に追い込まれる女性もいます。学費のめどが立たず、退学に追い込まれる学生も少なくありません。自公政権はこうした状況を改善するためにこそ、国の予算を使うべきではないでしょうか？ 市民のいのちや暮らしを考えずに「軍事費大国」を主張する政党には、**選挙で主権者の意思を示しましょう。**みなさん、選挙に行きましょう。

Do-KANGAERU? Do THINK!

指揮統制機能

「指揮統制機能等」とは、日本では首都東京になります。「敵基地攻撃論」は「他国領域内からミサイルを撃たれる前に発射拠点や司令部を攻撃する」（『時事通信』2022年1月30日付）理論です。つまり自民党の提言は、中国の北京や朝鮮民主主義人民共和国の平壤などを先に攻撃すると主張することになります。こんなことを認めても良いのでしょうか？

防衛費（軍事費）

たとえば安倍自公政権は無人偵察機グローバルホーク3機（約550億円）を導入しました。ただ、陸上、海上、航空自衛隊が要望したわけではありません。自衛隊での検討の末、南西諸島の海を監視することにしました。ただ、購入したグローバルホークは海洋監視に不向きでした。第2次安倍自公政権以降、こうした無駄な軍事費が目につきます。それでも自民党や日本維新の会の主張のように、軍事費GDP2%以上、5兆円増額を適切と考えますか？

GDP2%以上の増加

自民党や日本維新の会は5兆円以上の軍事費増額を主張します。一方、小学校・中学校の給食無償化は約4386億円、児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃は1兆円、年金受給者全員に一人1年間で12万円の上乗せは4兆8612億円です（『東京新聞』2022年6月3日付）。いのちや暮らしでなく、軍事費増額しか考えない自民党や日本維新の会、自民党を選挙等で支援する公明党に対し、主権者として選挙で意志を示すことが大切です。



戦争をさせない
1000人委員会
Anti-War Committee of 1000

**改憲やってる
場合じゃない!**

くわしくは <http://www.anti-war.info/shomei/>

平和といのちを大切にする
政治へと変えるため、
署名へのご協力を!

